

電子図書館の可能性
2010年7月16日
国立国会図書館関西館

理想の電子図書館へ向けて

国立国会図書館長
長尾 真

1

グーグルの高邁な目標

- 全世界の情報を集め、体系化して世界中の人達の利用に供する
- グーグルマップ、ストリートビュー、.....
- グーグルブックサーチ

2

グーグルの本のデジタル化

- 契約した各地図書館の書籍を既に1200万冊デジタル化(文字コード)
- 参加図書館
 - ・ハーバード大学、スタンフォード大学、コロンビア大学、シカゴ大学、ニューヨーク公共図書館、.....
 - ・オックスフォード大学、リヨン、フィレンツェ、オランダ、デンマーク、慶應義塾、.....

3

デジタル化された本の区分

- 著作権が切れたもの
デジタル化、ネット流通、利用が自由。
- 著作権があるが絶版のもの
グーグルはデジタル化している。全文の閲覧、複写等には料金をとる。
- 著作権があり流通しているもの
グーグルはデジタル化している。全文の閲覧に料金をとる。複写等は不可。

4

グーグルの本の販売ビジネス

- 出版社からデジタルの出版物を受け入れ、出版社の定める値段で販売を代行する。
- グーグルのデータベースには世界中の出版物が集中し、一手に検索を引き受け、販売あるいは閲覧に供する一大電子図書館、一大書店を構成する可能性がある。

5

グーグル訴訟和解案

- これまでにデジタル化した書物に対して和解金を支払う。
- ブックサーチと閲覧等による収入の63%を権利者に支払う。
- WIPO条約によって、集団訴訟となるので日本の著作権者も影響を受ける。opt out方式。
- 英語圏以外の国は対象としないことで妥協。

6

グーグルの問題点

- 高邁な理想は良いが、人類の知の独占につながってゆかないか。
- 独占状態になれば、これをコントロールしたり、法外な値段を付けたりすることにつながらないか。
- 各国の文化・慣習の上に作られている著作権や出版文化が無視されてしまう恐れはないか。

7

- これからの世界は多様な文化を尊重し、巨大な社会情報は分散協調の方向に行くべきなのに、情報の一極集中はいろんな意味で危険ではないか。
- 人類の知(識)は分けへだてなく全ての人が無料で享受すべき公的な財ではないか。
- ただ知(識)を創造した人には妥当な報酬が与えられてよい。

8

我々のなすべきこと

- 自国の知的資源は自国で守り、積極的に発信する。
- これは永続性が最も大切であり、公的機関がなすべきものである。
- フランスはグーグルに対抗して、フランスの文化財のデジタル化にぼう大な予算を投入すると表明。
- ドイツ連邦政府もドイツデジタル図書館設立のために基金を拠出すると共に、その後年間の維持費を継続して出すと表明。

9

電子図書館の大切さ

- 国立国会図書館は来館者だけでなく、全ての国民に同等のサービスを提供することが理想である。
- そのためには図書館資料を全て電子化して利用者に送信できることが必要である。
- 図書・資料を電子化すれば、冊子体での図書館サービスよりもはるかに優れた知的で柔軟なサービスを実現できる。

10

資料のデジタル化における問題

- 著作権のある図書のデジタル化は著作権者の許諾を必要とする。
- 著作権者を探し出すのに時間と費用がかかる。
- 著作権者不明の図書が多い(孤児出版物)。
- 孤児出版物は著作権者が出て来た時に著作権料を払うことにして、デジタル化する(文化庁長官裁定)。

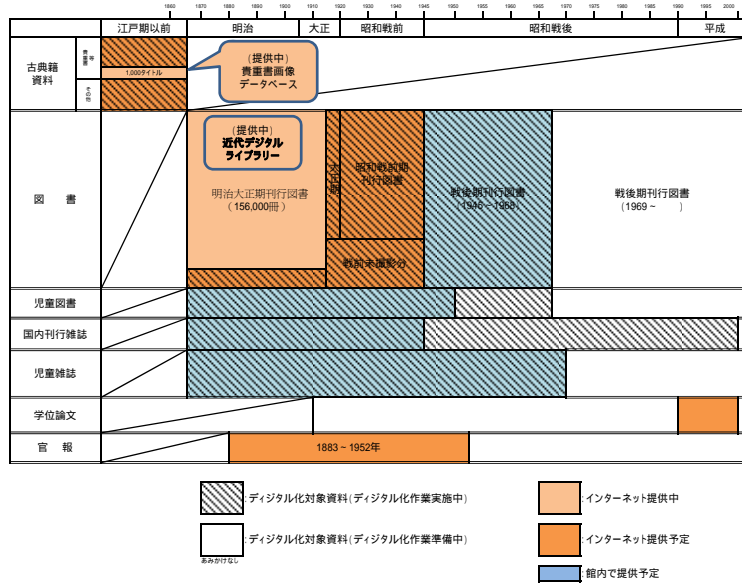
11

図書のデジタル化

- 著作権法の改正(2009年6月)によって、NDLの図書は保存目的で権利者の許諾なくデジタル化が可能となった。
- 2009年度から2年間で図書・資料90万冊のデジタル化のために127億円が予算化された。
- これでデジタル化すべき図書のほぼ5分の1である。

12

国立国会図書館のデジタル化計画



13

各国の国立図書館におけるデジタルアーカイブの現状(1)

国	規模	対象資料	条件など
アメリカ	1100万点以上	米国の歴史資料、演説、音楽、地図、その他	フェアユースで許される範囲。著作権者の許可も求める。
イギリス	9万点以上	蔵書のデジタル化 地図、写真、新聞、その他	著作権の切れたものが中心
ドイツ	—	公文書、電子ジャーナル、e-book、マルチメディア資料	著作権のあるものについては館内のみ。有料で一部のプリントやダウンロードが可能。

14

各国の国立図書館における デジタルアーカイブの現状(2)

国	規模	対象資料	条件など
フランス	画像(9万点)、 テキスト(1200 点)など	学術雑誌、新聞、画 像・音声データなど が中心	著作権の切れたものが中心。 著作権の許諾を得てイン ターネットに公開。
中国	1億3000万頁	貴重書を公開	
韓国	1億頁	戦後の学術的・情 報的価値の高い資 料	出版後5年経たものはディジ タル化し、図書館間通信可。 ただし補償金を支払う。一般 外部への送信は不可。

15

インターネット上の情報

- born-digital 情報の存在。
- 国の文化財として収集・保存・活用すべきもの。
- Webサイトはどんどん開設されるとともに、消えていくものも多い。
- 安定的に開設されているWebサイトも内容は常に変化している。
- これらを常に追跡して保存することが大切。

16

国立国会図書館における Webアーカイビング

- WARP (Web Archiving Project) と略称。
- 2003年から約2700サイトのWeb情報と、約2000タイトルの電子雑誌の収集を行っている。
- イベント、町村合併等、消去の可能性が高いWebサイトを優先。
- 国立国会図書館法の改正
 国、地方公共団体、国立大学、独立行政法人などのサイトについては許諾無しにアーカイブできる

17

各国の国立図書館における Webアーカイビングの現状

国	規模	法制化	条件など
アメリカ	約3.7万サイト	-	9.11テロ、大統領選挙、カテリーナ台風など、テーマ中心に収集、提供。
インターネット アーカイブ (NPO)	2ペタバイト	-	1996年以降の全世界の550億ページをバルク収集。2003年に11の国立図書館とコンソーシアムを組んだ。
イギリス	約1000サイト		2003年包括的に収集することが可能となった。
ドイツ	-		2006年ドイツ国内で発行された全てのインターネット情報を収集できるようになった。190の出版社から電子ジャーナル等の納本を受けている。

18

オンライン資料収集の必要性

- 電子出版物が増加してゆく中で、これを全て集め、保存し、利用に供することが必要。
- 国立国会図書館法を改正して、電子納本制度を導入する必要がある。

19

障害者のための著作権法の改正

- これまでの点字図書館から、政令で定める図書館(国立国会図書館をはじめ、公共図書館等)にまで広げて図書のデジタル化による提供が可能となる。
- 図書館間でのデータ送信、図書館から視覚障害者の方々への送信が可能となる。
- 将来、視覚障害者の範囲が発達障害者等に拡大されることが期待される。

20

IT時代に望まれる著作権法

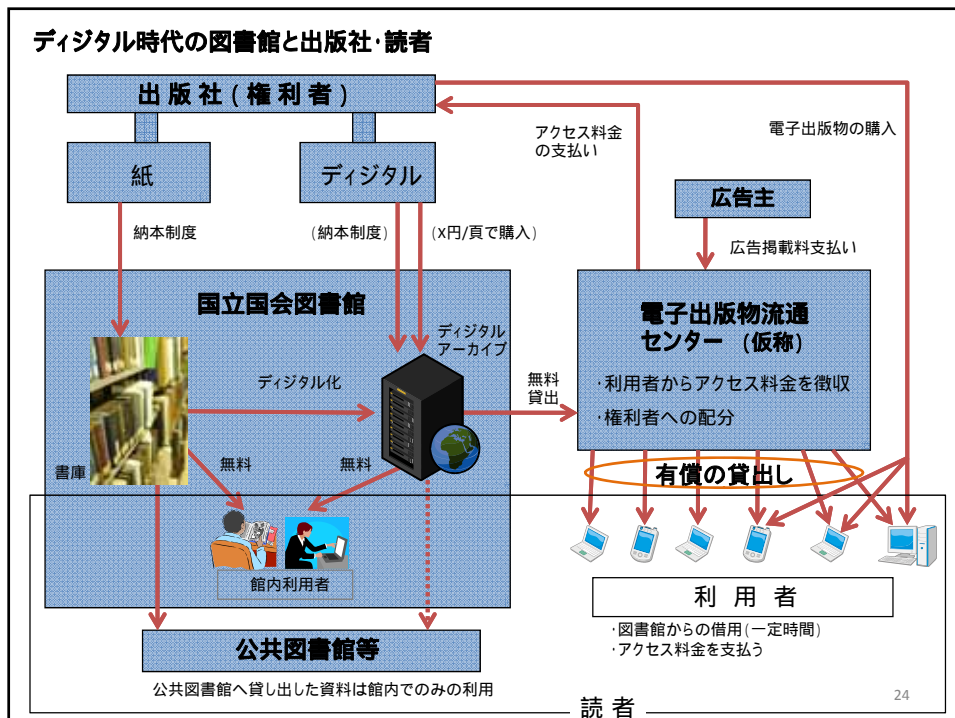
- 万人が読者であり、著作者である時代であるから、著作物の相互利用を促進すべきである
- 文化庁長官の裁定手続きを簡単にする
- 著作権者データベースを作り、これに登録していない著作者の作品は孤児出版物とみなす
- フェアユース規定の導入
- 許諾権から報酬請求権へ、さらに名誉権へ

文字テキスト化に対する危惧

- テキストを頁のイメージでなく文字テキストにすると、全文検索、加工が自由になされ、また不特定多数に流れてゆく可能性が高い。
- 出版界はこれを非常に危険視し、国立国会図書館における画像テキストの文字化には反対している。

出版界の危惧を解消するために

- 図書館で出版物が文字テキスト化され、自由に貸出されるようにするためには、これによって出版社と著者の収入が減らない工夫が必要である。
- デジタル書籍の流通システムを工夫して出版社、著者等の権利者に応分の収入が得られるようにする必要がある。



Japan Book Search - ありうる姿 -

- 国立国会図書館には全ての(オンライン)出版物が集まり、保存され、後世の人達の利用に供せられるようになる必要がある。
- 国立国会図書館にアクセスすれば日本中の(電子)出版物の所在が分かるようにする。
- 検索結果の資料が国立国会図書館のデジタルアーカイブにあれば、アクセス料を出版社に支払って借りられるようにする。

25

電子出版物の販売

- グーグルは出版社から電子出版物を受け入れ、出版社の定める値段で販売を代行する。
- グーグルのデータベースには世界中の出版物が集中し、世界最大の書店となるだろう。
- 日本でこの役割をはたせる企業はない。

26

- 国立国会図書館のデジタルアーカイブを利用することが考えられる。
- 電子出版物を買う人は、国立国会図書館のデジタルアーカイブから買って、料金は出版社へ支払う。
- こうすれば各出版社がデジタルアーカイブを維持する必要がなくなる。

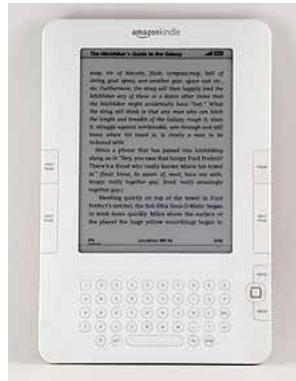
27

読書端末装置

- Kindle、Reader、Nook、iPadなど、携帯型の電子読書器が普及しはじめた。
- 近い将来もっと便利なものが出てくる。
- 日本での普及のキーポイントは新聞が読めることであろう。
- これからの若い人にとっては電子新聞・雑誌・書籍が一般的なものとなるだろう。
- 電子教科書・問題集などが広がるだろう。

28

Amazon kindle2



普及台数	300万台以上
コンテンツ規模	60万冊以上
端末価格	189ドル 489ドル(kindle DX)
通信機能及びDL方法	専用サイトより直接DL。 別途の通信費負担はない。
備考	日本語での配信開始は未定。

出典・写真はWikipedia, その他はデジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会報告

29

Apple iPad



普及台数	300万台以上
コンテンツ規模	電子書籍のオンラインショップ「iBookストア」を米英仏の大手出版社5社以上と開設
端末価格	499ドル～829ドル
通信機能及びDL方法	専用サイトより直接DL。 WiFi機能を標準搭載。 3G機能付きモデルも発売。
備考	9.7型の液晶画面、タッチパネル方式。新聞も購読可能で表示はフルカラー。

出典・写真はWikipedia, その他はデジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会報告

30

理想の電子図書館

- 書物は解体され、必要なところだけが取り出され、再編集される。
- 辞書、百科辞典(ウィキペディアほか)などが自由に活用できる。
- 関連する情報や書物(その特定の部分)などがリンクされていて取り出せる。

31

- 世界中の電子図書館がリンクされ、知識インフラが作られる。
- 利用者の観点にそった形で知識インフラにアクセス出来る。

32



知識はわれらを豊かにする

Through knowledge we prosper

33